

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第85期) 至 平成29年3月31日

カネヨウ株式会社

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

(E00551)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	10
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	11
(9) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	16
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	22
2. 財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	49
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
1. 提出会社の親会社等の情報	55
2. その他の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第85期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,204,993	10,886,126	9,568,985	9,604,644	8,890,194
経常利益 (千円)	58,818	42,970	11,515	11,258	126,453
当期純利益 (千円)	87,938	106,224	41,215	10,558	144,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	963,766	1,033,696	1,074,048	1,042,520	1,203,194
総資産額 (千円)	5,512,508	5,602,313	5,073,024	4,981,360	4,571,613
1株当たり純資産額 (円)	68.67	73.66	76.54	74.30	85.75
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.27	7.57	2.94	0.75	10.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.5	18.5	21.2	20.9	26.3
自己資本利益率 (%)	10.1	10.6	3.9	1.0	12.9
株価収益率 (倍)	8.0	9.2	29.6	87.7	9.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,142	△640,757	264,051	533,267	325,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,182	104,135	121	67,157	59,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△340,171	446,913	△129,891	△276,576	△537,255
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	501,151	411,337	566,091	891,128	739,694
従業員数 (人)	39	38	33	35	33
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(6)	(6)	(3)	(6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年11月	現兼松㈱の羊毛研究所として兵庫県揖保郡（現たつの市）揖保川町にて創業を開始。
昭和14年2月	兼松羊毛研究所を独立法人とし、兼松羊毛工業㈱となる。資本金250万円。
昭和17年2月	戦時中、国の企業整備要綱に基づき、兼松系と栗原系が合併、社名大同毛織㈱となる。資本金670万円。
昭和24年10月	企業再建整備令により、兼松系と栗原系は分離、兼松系は兼松羊毛工業㈱として発足し、竜野工場、東京支店、大阪営業所を傘下にする。資本金1,500万円。
昭和26年2月	株式を大阪証券取引所に上場。資本金1億円に増資。
昭和27年8月	資本金2億5千万円に増資。
昭和37年7月	資本金6億2千5百万円に増資。
昭和39年10月	数度の増資の後、現在の資本金7億331万400円となる。
昭和58年1月	シロン㈱の毛皮部、宝飾部を吸収合併し、当社シロン事業部として発足。
昭和62年4月	紡績製造部門の竜野工場を分離し、100%出資子会社兼羊タツノ㈱を設立。
昭和62年8月	兼羊タツノ㈱へ紡績部門の営業を譲渡。
昭和62年10月	兼松寝装㈱と合併し、当社寝装本部として発足。
昭和63年7月	シロン事業部、寝装本部の事業所を統合し本社を大阪市中央区瓦町に移転。
平成6年11月	中国に合弁会社「浙江正松紡織有限公司」を設立。
平成7年3月	東京支店を閉鎖。
平成7年12月	竜野工場（兼羊タツノ㈱）を閉鎖。
	100%出資子会社㈱カネックスを設立。
平成11年10月	兼松㈱よりリビング部門の営業譲渡を受け、当社第四事業部として発足。 東京営業所、広島営業所開設。
平成12年3月	中国の合弁会社「浙江正松紡織有限公司」の出資持分を譲渡撤退。
平成12年10月	商号を兼松羊毛工業㈱からカネヨウ㈱へ変更。
平成13年1月	本社を大阪市中央区淡路町に移転。
平成13年9月	大和高田営業所開設。
平成14年4月	上海駐在員事務所開設。
平成15年6月	大和高田営業所閉鎖。
平成16年10月	広島営業所閉鎖。
平成17年12月	上海駐在員事務所閉鎖。
平成23年5月	本社を現在地に移転。
平成25年7月	大阪証券取引所が現物市場を東京証券取引所に統合したことにより、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社1社（㈱カネックス）、その他の関係会社1社（兼松㈱）で構成され、寝装用原料、寝装製品、リビング・インテリア用品、生地反物等繊維製品、生活関連用品等の販売を主な事業内容としております。

当社は、㈱カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
兼松株式会社	東京都港区	27,781,141千円	卸売業	被所有 30.9%	役員の兼任	(注)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
33人(6人)	47.0才	18年0ヶ月	5,277千円

セグメントの名称	従業員数(人)
寝装用原料	5(1)
寝装製品	6(1)
リビング・インテリア用品	6(1)
生地反物等繊維製品	2(1)
生活関連用品	1(0)
報告セグメント計	20(4)
その他	-(-)
全社(共通)	13(2)
合計	33(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は、カネヨウ労働組合を結成し、ゼンセン同盟に加盟し、会社とは正常な労使関係を維持しております。

なお、組合員数は16名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国の欧州連合離脱の決定、米国新政権の政策動向等により、景気の先行きは不透明感が残る状況となりました。

このような環境下、当社におきましては、収益の拡大を目標に、当社の役割の大きな取引に集中し、売上総利益率の向上に努力してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は88億90百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億60百万円（同262.0%増）、経常利益は1億26百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、当期純利益は1億44百万円（前年同期は10百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寝装用原料

羽毛原料は、ヨーロッパ産オリジナル原料（ブルガリア産「トラキアダウン」・ポーランド産「コウダグース」）を中心に優良取引先との取引拡大で、売上、利益とも伸長することができました。

羊毛原料は、価格高騰の影響で商品企画が減少し、売上を伸ばすことができませんでした。

合繊原料は、車両部材、建築用資材の販売が堅調で、利益を確保することができました。

その結果当セグメントの売上高は35億57百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億98百万円（同61.7%増）となりました。

②寝装製品

寝具寝装品は全般的に伸び悩み、羽毛ふとんも高額なものの出荷が低迷しました。敷きふとんも不振で敷きふとん向け資材も苦戦しました。その中でムートン関連商品は大手寝装問屋を中心に伸びを見せ、ガーゼケットも健闘を見せました。テレビショッピング向け輸入製品やホテル向け商品は堅調に推移しました。

利益率の低い取引からの撤退もあり、売上は減少しましたが、全体としては利益率の上昇により、利益を伸ばすことができました。

その結果当セグメントの売上高は14億38百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は75百万円（同21.6%増）となりました。

③リビング・インテリア用品

主力客先である紙面通信販売は苦戦が続きましたが、ネット通信販売向けやテレビショッピング向けの販売を伸ばすことができました。インテリア問屋向けの輸入取引も大きく伸長させることができ、全体的には売上を伸ばすことができました。円高も利益を伸ばす要素となり、また在庫削減にも注力し、利益を伸ばすことができました。

その結果当セグメントの売上高は14億92百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は81百万円（同146.1%増）となりました。

④生地反物等繊維製品

ニット素材は、天然繊維や機能素材の拡販に努めましたが、消費マインドの低迷で、売上を伸ばすことができませんでした。

大手アパレル会社への製品販売は、消費者の節約志向の厳しい環境の中、前期並みの利益を確保することができました。

その結果当セグメントの売上高は13億87百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は54百万円（同4.3%増）となりました。

⑤生活関連用品

農業資材（防草シート・防虫ネット等）は堅調に推移しましたが、輸送用の梱包、保冷資材関連の業界は同業他社との競争が激しく、売上・利益を伸ばすことができませんでした。

健康食品、生活雑貨は市況の低迷で苦戦を強いられました。

その結果当セグメントの売上高は10億13百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は25百万円（同19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億51百万円減少し、7億39百万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は3億25百万円（前期は5億33百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は59百万円（前期は67百万円の獲得）となりました。これは主に、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は5億37百万円（前期は2億76百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
寝装用原料 (千円)	3,294,768	104.4
寝装製品 (千円)	1,276,829	83.2
リビング・インテリア用品 (千円)	1,316,677	100.7
生地反物等繊維製品 (千円)	1,309,026	85.2
生活関連用品 (千円)	930,372	75.3
報告セグメント計 (千円)	8,127,673	92.7
その他 (千円)	△1	△0.0
合計 (千円)	8,127,671	92.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
寝装用原料 (千円)	3,557,290	100.3
寝装製品 (千円)	1,438,652	85.8
リビング・インテリア用品 (千円)	1,492,446	102.0
生地反物等繊維製品 (千円)	1,387,335	86.1
生活関連用品 (千円)	1,013,073	78.0
報告セグメント計 (千円)	8,888,798	92.6
その他 (千円)	1,395	15.4
合計 (千円)	8,890,194	92.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
モリリン株式会社	601,457	6.3	1,012,243	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、平成31年3月期を最終年度とする中期3ヶ年計画において、3つの基本方針（収益基盤の拡大と強化、財務体質の改善、配当可能な体制の構築）を掲げており、その実現に向けて取り組んでまいります。また、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底すると同時に、財務報告に係る内部統制の整備・充実を通じて、強固なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、既存事業の選択と集中を進めることで収益基盤の拡大と強化を図ると共に、事業領域を拡充すべく新規事業の開拓にも取り組んでまいります。また、在庫圧縮や保有資産の流動化を推進していくことで、財務基盤の強化も進めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成31年3月期を最終年度とする中期3ヶ年計画において、収益基盤の拡大強化と健全な財務体質の構築による継続的かつ安定的な適正配当の早期実現を目標としていることから、その達成状況判断に適した次の客観的な指標等を定めております。

- ・経常利益1億円（最終年度目標）
- ・ネットD E R 1.0倍未満維持
- ・自己資本比率20%超維持

(4) 経営環境

当社をとりまく経営環境は、国内経済が緩やかな回復基調にあるものの、不安定な海外情勢により先行き不透明な状況が続くと予想されます。

寝装・インテリア業界においては、特に寝装原料となる羽毛の産地である欧州を中心として世界的に広がった鳥インフルエンザ問題や、国内でも産地偽装問題等、厳しい事態が発生し、仕入先の多様化によるリスクの分散や商品のトレーサビリティを一層強く求められることになりました。当社は以前からこれらの問題に対して取り組んでいたため、お客様との関係強化を図ることができました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

強固で持続可能な収益基盤を構築すると共に、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として、継続的かつ安定的に利益配分を行うために、内部留保の充実を図る必要があります。

また、売上高に占める輸入品の割合に比較し、輸出売上の比率が圧倒的に低く、今後進む事が現実化している少子化問題や、為替の変動によるリスク回避するため、海外への販売に取り組む事を課題としております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 為替相場の変動による影響

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が約51%程度含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクに備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

2. 季節変動に関する影響

当社の主力取扱商品である寝装品、インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

3. 季節商品在庫に関する影響

当社の主力商品である寝装・インテリア商品の中の季節商品等は、販売時期により需要が変動し、販売価格に影響を受ける場合があります。販売時期を逃した商品を処分した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記に記載した事項の他、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しました。

(上場廃止基準への抵触について)

当社株式は、平成28年7月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所所有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文では、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上とならないときは、上場廃止になる旨規定されておりますが、上記の書面を平成28年10月21日に東京証券取引所に提出し、平成28年11月において月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上になり、東京証券取引所の上場廃止基準に該当しないことになりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の注記事項「重要な会計方針」に記載しているのとおりであります。

当社は、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、36億67百万円となり、前事業年度末と比較して3億56百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少1億51百万円、電子記録債権の増加1億67百万円、売掛金の減少2億2百万円及び商品の減少1億23百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、9億4百万円となり、前事業年度末と比較して53百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産の関係会社株式の減少58百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、31億20百万円となり、前事業年度末と比較して4億76百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少4億45百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2億48百万円となり、前事業年度末と比較して94百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少80百万円及びリース債務の減少10百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、12億3百万円となり、前事業年度末と比較して1億60百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4億9百万円減少し45億71百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、借入及び債権の流動化により資金調達することとしております。売上債権及び在庫の圧縮等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社は、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社の成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月末における設備、投下資本額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数
			建物及び 構築物	機械 及び 装置	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積	金額				
㈱カネックス (兵庫県 たつの市)	共通 (全社)	貸与設備	千円 93,715	千円 41	m ² 14,256.37	千円 458,765	千円 -	千円 488	千円 553,011	人 -
本社 (大阪市 中央区)	共通 (全社)	営業及び統 括業務設備	9,724	-	-	-	34,540	354	44,619	28(4)

(注) 1. 兵庫県たつの市の事業所につきましては、子会社㈱カネックスに賃貸しております。

2. 本社の建物につきましては賃借しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	権利内容に何ら限 定のない当社にお いて標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株であ ります。
計	14,066,208	14,066,208	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年2月28日	—	14,066,208	—	703,310	△138,353	—

(注) 資本準備金の額の減少は、平成29年1月27日開催の臨時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金の振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	4	21	22	15	2	1,562	1,627	—
所有株式数 （単元）	1	2,042	1,193	5,141	370	17	5,253	14,017	49,208
所有株式数の 割合（%）	0.01	14.57	8.51	36.68	2.64	0.12	37.47	100	—

(注) 1. 自己株式34,842株のうち34単元については「個人その他」に、842株については「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119	4,324	30.74
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	709	5.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	2.99
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4	365	2.59
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	329	2.33
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁15-1	310	2.20
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	302	2.14
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	279	1.98
計	—	7,953	56.54

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,983,000	13,983	—
単元未満株式	普通株式 49,208	—	—
発行済株式総数	14,066,208	—	—
総株主の議決権	—	13,983	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	34,000	—	34,000	0.24
計	—	34,000	—	34,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	448	26
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	34,842	—	34,842	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として、継続的かつ安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

また、機動性のある経営体制の構築及び利益配分を目的として、平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めました。

当社は、平成29年1月27日開催の臨時株主総会決議により、準備金の取り崩しを行いました。また、当期利益の積上げもあり、当期末で利益剰余金はプラスへ転換しましたが、未だ利益剰余金の蓄積は十分ではないため、当期末の配当に関しましては見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	64	153	131	123	144
最低(円)	34	42	52	56	51

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	84	86	84	144	121	112
最低(円)	64	74	74	75	98	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	川島 正博	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成10年4月 同社スポーツカジュアル部部长 平成11年10月 兼松繊維株式会社へ転籍 平成14年6月 同社取締役経営統括室室長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 兼松繊維株式会社代表取締役社長就任 平成21年3月 同社取締役副会長就任 平成25年6月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	14
取締役	営業担当	川辺 保司	昭和31年4月7日生	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年7月 当社入社 第四事業部東京リビング部部长 平成21年10月 当社東京営業部部长 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼東京営業部部长 平成25年6月 当社取締役営業担当就任(現) 平成26年4月 当社寝装・インテリア部部长 平成29年5月 当社マテリアル部部长兼寝装・インテリア部部长兼アパレル素材部部长(現)	(注) 3	11
取締役	職能担当	中村 陽介	昭和45年1月7日生	平成5年4月 兼松株式会社入社 平成16年11月 兼松米国会社ニューヨーク本店管理部部长 平成22年10月 兼松株式会社企画部経営企画室副室長 平成25年7月 同社審査部与信企画課課長 平成27年6月 当社取締役職能担当就任(現)	(注) 3	3
取締役	—	郡司 高志	昭和33年7月20日生	昭和57年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成22年6月 同社取締役就任 鉄鋼部門担当 平成25年6月 同社常務取締役就任 鉄鋼・素材・プラント部門担当 平成26年6月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 平成27年4月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 人事総務担当 平成27年6月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 人事総務担当、大阪支社長、名古屋支店長 当社取締役就任(現) 平成29年6月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 大阪支社長、名古屋支店長(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	大田 幸一	昭和31年5月8日生	昭和58年11月 兼松羊毛工業株式会社(現カネヨウ株式会社)入社 平成19年4月 当社人事総務部部长 平成21年6月 当社人事総務部部长兼業務管理部部长 平成26年4月 当社職能担当役員補佐兼人事総務部部长兼業務管理部部长 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	小川 荘平	昭和36年4月26日生	昭和59年4月 農林中央金庫入社 平成15年12月 同金庫青森支店長 平成19年9月 同金庫総合企画部副部長兼グループ戦略室長 平成21年4月 同金庫総合企画部主任考査役 平成23年7月 同金庫JASTEM新システム対策部長 平成25年6月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成27年6月 兼松株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	石井 周二	昭和45年12月4日生	平成6年4月 兼松株式会社入社 平成16年8月 兼松米国会社シリコンバレー支店部長 平成23年4月 兼松コミュニケーションズ株式会社出向 シニアマネージャー 平成27年11月 兼松株式会社企画部経営企画室副室長(現) 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計						36

(注) 1. 取締役郡司高志は、社外取締役であります。

2. 監査役小川荘平及び石井周二は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山根 睦弘	昭和40年11月13日生	平成13年10月 弁護士登録 平成19年10月 米田総合法律事務所入所(現)	—

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の基本方針その他重要事項を迅速に決定し、業務執行状況の指揮・指導にあたることを目的に、会社の機関として取締役会のみならず経営会議を組織し、週1回以上開催しております。

また、取締役の職務執行を監査する体制として、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。非常勤監査役2名を含む3名の監査役による監査は有効に機能しており、社内及び子会社監査を適時実施するとともに、取締役会の他、経営会議、その他重要会議または委員会に出席しております。

さらに、法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しています。同時に顧問弁護士、公認会計士には適法性の観点から経営、業務執行全般に対し適時必要なアドバイスを受けております。

なお、会社と社外取締役、社外監査役、顧問弁護士、公認会計士との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・内部統制システムの整備の状況

当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を設置し、内部統制システムを構築して参ります。

体制の整備の状況は以下のとおりであります。

情報管理につきましては、会計帳簿及び、貸借対照表ならびに会社の基本的権利に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び破棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、電子ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティ強化も図っております。

業務上発生し得るリスクに対しては、職務権限規定ならびに組織・業務分掌規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定やガイドラインを制定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っています。

ビジネスリスク極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、投資リスクをコントロールし、財務経理規定に基づき相場リスクを、審査法務規定に基づき信用リスクを、横断的委員会の一つである新規商材承認委員会に基づき商品リスクをそれぞれコントロールしております。

コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。

また、コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談ができるホットライン制度も導入しております。

会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているか監視するために、案件毎に内部監査チームを構成し、内部監査を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守とリスク管理の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンスマニュアルを作成し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しております。また、クレーム、新商品等を含むリスクに関する情報を業務管理部に集約し、重要な事項は業務管理部から取締役会に報告し、取締役会で対応を審議・決定することとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査チームと監査役会からなり、内部監査チームは長年にわたり審査実務を経験している職能担当を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は監査役会で定められた業務分担及び監査計画に基づいて、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、または業務に関する報告を受け監査を遂行しております。また、内部監査チーム及び会計監査人の監査結果について報告を受け、連携を図っております。

なお社外監査役小川荘平氏は金融機関における長年の経験があり、また、石井周二氏は豊富なビジネス経験と幅広い見識があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の企業統治に果す役割と機能については、経営監視に必要な独立性が確保できる人材を登用し、業務執行を担う経営陣をその執行と法令遵守について監視することであり、

社外取締役郡司高志氏は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役小川荘平氏及び石井周二氏は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である郡司氏は、これまで培ってきた豊富なビジネス経験と高い見識を有しておりますことから、有益な助言が得られるものと考え社外取締役として選任しております。

また、社外監査役である小川氏はこれまで培ってきたビジネス経験と幅広い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同じく、社外監査役である石井氏はこれまで培ってきたビジネス経験と高い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は定期的に開催される監査役会に出席するとともに、毎月開催される取締役会及び臨時取締役会にも出席するなど、経営の透明性確保と経営監視・監査の機能を高めるための活動を行っております。

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役が兼務している兼松株式会社は、当社株式を30.74%保有し、当社は同社の株式を0.14%保有しておりますが、当社は同社との間に商取引がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人
	上田 美穂	

注1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

⑤ 剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策を行えるよう会社法第459条第1項に定める剰余金の配当を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

⑥ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,615	26,615	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,589	10,589	—	1

注) 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の額はありません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
21,600	3	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関し、株主総会で限度額を決議しており、その範囲内で決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 109,246千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	24,510	取引関係強化
ダイワボウホールディングス㈱	39,611	8,318	取引関係強化
㈱池田泉州ホールディングス	7,040	2,851	取引関係強化
フランスベッドホールディングス㈱	965	1,001	取引関係強化
㈱千趣会	1,000	720	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	32,885	取引関係強化
ダイワボウホールディングス㈱	41,605	13,646	取引関係強化
㈱池田泉州ホールディングス	7,040	3,238	取引関係強化
フランスベッドホールディングス㈱	1,310	1,213	取引関係強化
㈱千趣会	1,000	802	取引関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等の非監査業務に対して支払っている報酬はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針に関しましては、公認会計士の監査工数を基にした監査報酬の見積もりに対し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.1%
利益基準	5.1%
利益剰余金基準	7.6%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益剰余金基準による割合は当事業年度末において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,128	739,694
受取手形	※1 1,081,711	※1 1,053,962
電子記録債権	98,730	266,572
売掛金	1,155,156	952,707
商品	765,791	642,257
前払費用	14,297	10,922
その他	23,844	16,497
貸倒引当金	△6,541	△15,193
流動資産合計	4,024,120	3,667,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,201	492,619
減価償却累計額	△381,926	△389,289
建物（純額）	※1 100,274	※1 103,330
構築物	27,704	27,704
減価償却累計額	△24,687	△25,304
構築物（純額）	3,017	2,400
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△36,179	△36,204
機械及び装置（純額）	65	41
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,642	△2,651
車両運搬具（純額）	33	25
工具、器具及び備品	20,468	20,468
減価償却累計額	△19,191	△19,590
工具、器具及び備品（純額）	1,276	877
土地	※1,※2 458,765	※1,※2 458,765
リース資産	73,275	73,275
減価償却累計額	△27,765	△38,734
リース資産（純額）	45,509	34,540
有形固定資産合計	608,944	599,981
無形固定資産		
ソフトウェア	946	2,497
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	4,342	5,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,861	109,246
関係会社株式	183,184	124,283
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	300	1,485
破産更生債権等	19,100	958
長期前払費用	659	131
その他	51,374	60,635
貸倒引当金	△8,245	△1,142
投資その他の資産合計	343,952	298,317
固定資産合計	957,239	904,192
資産合計	4,981,360	4,571,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,156,677	1,206,843
電子記録債務	239,014	245,606
買掛金	506,741	444,818
短期借入金	※1 1,350,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 104,198	8,700
リース債務	10,969	10,691
未払金	75,958	74,750
未払費用	6,826	6,060
未払法人税等	2,922	28,895
未払消費税等	56,198	46,076
預り金	4,533	1,504
1年内返還予定の預り保証金	45,732	25,374
賞与引当金	7,600	18,400
その他	28,917	2,378
流動負債合計	3,596,289	3,120,099
固定負債		
長期借入金	※1 80,761	—
リース債務	34,540	23,848
繰延税金負債	1,249	8,966
再評価に係る繰延税金負債	※2 136,940	※2 136,940
その他	89,059	78,563
固定負債合計	342,550	248,319
負債合計	3,938,839	3,368,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	—
資本剰余金合計	138,353	—
利益剰余金		
利益準備金	93,300	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△278,696	97,268
利益剰余金合計	△185,396	97,268
自己株式	△2,607	△2,634
株主資本合計	653,659	797,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,007	84,994
繰延ヘッジ損益	△28,891	△1,489
土地再評価差額金	* ₂ 321,743	* ₂ 321,743
評価・換算差額等合計	388,860	405,249
純資産合計	1,042,520	1,203,194
負債純資産合計	4,981,360	4,571,613

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,604,644	8,890,194
売上原価		
商品期首たな卸高	1,057,101	765,791
当期商品仕入高	8,780,200	8,127,671
合計	9,837,302	8,893,463
商品期末たな卸高	765,791	642,257
商品売上原価	9,071,510	8,251,206
売上総利益	533,133	638,988
販売費及び一般管理費	※2 488,672	※2 478,053
営業利益	44,461	160,934
営業外収益		
受取利息	1,591	1,196
受取配当金	6,678	7,570
受取賃貸料	※1 13,800	※1 13,800
ゴルフ会員権退会益	3,200	—
その他	17	1
営業外収益合計	25,288	22,569
営業外費用		
支払利息	42,292	44,047
賃貸収入原価	12,205	12,425
その他	3,992	578
営業外費用合計	58,491	57,050
経常利益	11,258	126,453
特別利益		
関係会社株式売却益	—	47,875
特別利益合計	—	47,875
特別損失		
関係会社株式評価損	—	6,916
特別損失合計	—	6,916
税引前当期純利益	11,258	167,412
法人税、住民税及び事業税	700	23,100
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	700	23,100
当期純利益	10,558	144,312

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127
当期変動額									
資本準備金の取崩									—
資本剰余金から利益剰余金への振替									—
利益準備金の取崩									—
当期純利益						10,558	10,558		10,558
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,558	10,558	△26	10,532
当期末残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
利益準備金の取崩					—
当期純利益					10,558
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△42,060
当期変動額合計	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△31,527
当期末残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659
当期変動額									
資本準備金の取崩		△138,353	138,353	—					—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△138,353	△138,353		138,353	138,353		—
利益準備金の取崩					△93,300	93,300	—		—
当期純利益						144,312	144,312		144,312
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	△138,353	—	△138,353	△93,300	375,965	282,665	△26	144,285
当期末残高	703,310	—	—	—	—	97,268	97,268	△2,634	797,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
利益準備金の取崩					—
当期純利益					144,312
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,013	27,402	—	16,388	16,388
当期変動額合計	△11,013	27,402	—	16,388	160,674
当期末残高	84,994	△1,489	321,743	405,249	1,203,194

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,258	167,412
減価償却費	19,871	19,380
無形固定資産償却費	533	809
長期前払費用償却額	527	527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,247	1,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	10,800
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△47,875
関係会社株式評価損	—	6,916
ゴルフ会員権退会益	△3,200	—
受取利息及び受取配当金	△8,270	△8,767
支払利息	42,292	44,047
売上債権の増減額 (△は増加)	65,728	62,356
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	22,882	18,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291,309	123,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,771	△5,164
その他	12,397	△32,840
小計	567,356	360,826
利息及び配当金の受取額	8,287	8,794
利息の支払額	△41,686	△43,018
法人税等の支払額	△688	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,267	325,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,742	△10,418
投資有価証券の売却による収入	28,730	—
関係会社株式の売却による収入	53,763	82,975
長期貸付金の回収による収入	1,355	15
その他	△9,949	△12,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,157	59,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△184,988	△176,259
リース債務の返済による支出	△11,562	△10,969
自己株式の取得による支出	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,576	△537,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,037	△151,434
現金及び現金同等物の期首残高	566,091	891,128
現金及び現金同等物の期末残高	※ 891,128	※ 739,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法（主な耐用年数8年～45年）
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外
定率法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	570,092千円	55,098千円
建物（帳簿価額）	87,455	91,314
土地（帳簿価額）	458,765	458,765
計	1,116,313	605,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	750,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	5,748	－
長期借入金	8,661	－
計	764,409	－

※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	14,651千円	5,142千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
銀行手形買取残高	14,651千円	5,142千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取賃貸料	13,800千円	13,800千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	41,099千円	37,204千円
給料・賞与	225,466	207,638
賞与引当金繰入額	7,600	18,400
法定福利費	35,280	32,874
旅費通信費	31,500	29,728
交際費	4,938	4,998
賃借料	41,530	41,147
広告宣伝費	570	240
手数料	21,311	15,933
減価償却費	13,488	12,872
貸倒引当金繰入額	76	9,535
諸税金	6,662	11,065

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	34,121	273	—	34,394
合計	34,121	273	—	34,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	34,394	448	—	34,842
合計	34,394	448	—	34,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	891,128千円	739,694千円
現金及び現金同等物	891,128	739,694

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	45,509千円	—千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び受取手形の流動化により運転資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、審査法務規定に従い、業務管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高い外部格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの執行・管理については内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	891,128	891,128	—
(2) 受取手形			
貸借対照表計上額	1,081,711		
貸倒引当金	△3,019		
貸倒引当金控除後金額	1,078,692	1,078,692	—
(3) 電子記録債権			
貸借対照表計上額	98,730		
貸倒引当金	△276		
貸倒引当金控除後金額	98,455	98,455	—
(4) 売掛金			
貸借対照表計上額	1,155,156		
貸倒引当金	△3,224		
貸倒引当金控除後金額	1,151,931	1,151,931	—
(5) 投資有価証券	37,401	37,401	—
(6) 関係会社株式	173,184	173,184	—
資産計	3,430,793	3,430,793	—
(1) 支払手形	1,156,677	1,156,677	—
(2) 電子記録債務	239,014	239,014	—
(3) 買掛金	506,741	506,741	—
(4) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(5) 長期借入金※1	184,959	185,368	△409
負債計	3,437,391	3,437,801	△409
デリバティブ取引※2	(28,891)	(28,891)	—

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	739,694	739,694	—
(2)受取手形			
貸借対照表計上額	1,053,962		
貸倒引当金	△2,093		
貸倒引当金控除後金額	1,051,868	1,051,868	—
(3)電子記録債権			
貸借対照表計上額	266,572		
貸倒引当金	△529		
貸倒引当金控除後金額	266,043	266,043	—
(4)売掛金			
貸借対照表計上額	952,707		
貸倒引当金	△12,537		
貸倒引当金控除後金額	940,170	940,170	—
(5)投資有価証券	51,786	51,786	—
(6)関係会社株式	121,200	121,200	—
資産計	3,170,762	3,170,762	—
(1)支払手形	1,206,843	1,206,843	—
(2)電子記録債務	245,606	245,606	—
(3)買掛金	444,818	444,818	—
(4)短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	8,700	8,700	—
負債計	2,905,968	2,905,968	—
デリバティブ取引※	(1,489)	(1,489)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券、(6)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式		
その他有価証券	57,460	57,460
子会社株式	10,000	3,083

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)投資有価証券、(6)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	891,128	—	—	—
受取手形	1,081,711	—	—	—
電子記録債権	98,730	—	—	—
売掛金	1,155,156	—	—	—
合計	3,226,727	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	739,694	—	—	—
受取手形	1,053,962	—	—	—
電子記録債権	266,572	—	—	—
売掛金	952,707	—	—	—
合計	3,012,937	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	104,198	56,448	24,313	—	—	—
合計	1,454,198	56,448	21,313	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	8,700	—	—	—	—	—
合計	1,008,700	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	207,734	108,199	99,535
	小計	207,734	108,199	99,535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,851	5,129	△2,277
	小計	2,851	5,129	△2,277
合計		210,585	113,328	97,257

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 57,460千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,730	—	—
合計	28,730	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,083千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,534	72,652	95,881
	小計	168,534	72,652	95,881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,452	6,372	△1,920
	小計	4,452	6,372	△1,920
合計		172,986	79,024	93,961

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 57,460千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	82,975	47,875	—
合計	82,975	47,875	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、6,916千円（子会社株式6,916千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、期末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額が著しく低下したと認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建	614,704	—	△27,304
	ユーロ	予定取引	118,439	—	△1,586
	計		733,144	—	△28,891
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル	支払手形	793,858	—	—
	ユーロ		72,327	—	—
	計		866,185	—	—

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建	1,177,697	5,182	△1,792
	ユーロ	予定取引	255,172	—	303
	計		1,432,870	5,182	△1,489
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル	支払手形	906,479	—	—
	ユーロ		108,863	—	—
	計		1,015,342	—	—

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 6,556千円、当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 6,146千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,414千円	5,056千円
賞与引当金	2,286	5,536
未払事業税	649	2,835
未払リベート	1,889	2,546
資産除去債務	1,102	1,323
有価証券評価損	6,029	3,422
関係会社株式評価損	—	2,064
棚卸資産評価損	2,600	2,775
未払事業所税	221	229
繰延ヘッジ損失	8,693	448
繰越欠損金	55,392	24,232
計	83,281	50,471
評価性引当額	△83,281	△50,471
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,249	8,966
繰延税金負債計	1,249	8,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.0%	30.1%
(調整)		
交際費等の損金不算入	13.0	0.8
住民税均等割	6.3	0.4
評価性引当額の増減	△50.3	△1.3
繰越欠損金控除	—	△18.5
その他	5.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	13.8

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,584千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
549,242	△3	549,238	486,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物の改修5,704千円であり、主な減少は減価償却費6,233千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,374千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
549,238	3,242	552,481	485,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物の改修9,617千円であり、主な減少は減価償却費6,374千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。
 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,545,500	1,676,969	1,463,182	1,611,229	1,298,718	9,595,600	9,043	9,604,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,904	29,579	9,111	27	176	96,798	10	96,808
計	3,603,404	1,706,548	1,472,294	1,611,256	1,298,894	9,692,399	9,054	9,701,453
セグメント利益	122,900	61,716	33,117	52,010	31,139	300,885	437	301,322
セグメント資産	1,160,533	575,826	602,744	482,107	381,029	3,202,242	1,057	3,203,300
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,557,290	1,438,652	1,492,446	1,387,335	1,013,073	8,888,798	1,395	8,890,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,431	13,664	7,416	24	292	95,829	16	95,845
計	3,631,722	1,452,317	1,499,863	1,387,359	1,013,365	8,984,628	1,411	8,986,039
セグメント利益	198,714	75,032	81,495	54,224	25,069	434,536	653	435,189
セグメント資産	1,298,869	596,264	403,509	366,588	304,187	2,969,419	—	2,969,419
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,692,399	8,984,628
「その他」の区分の売上高	9,054	1,411
セグメント間取引消去	△96,808	△95,845
財務諸表の売上高	9,604,644	8,890,194

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	300,885	434,536
「その他」の区分の利益	437	653
全社費用（注）	△256,861	△274,254
財務諸表の営業利益	44,461	160,934

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,202,242	2,969,419
「その他」の区分の資産	1,057	—
全社資産（注）	1,778,060	1,602,194
財務諸表の資産合計	4,981,360	4,571,613

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	—	—	—	—	20,404	20,190	20,404	20,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	60,901	12,768	60,901	12,768

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	1,012,243	寝装用原料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上決定しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	74.30円	85.75円
1株当たり当期純利益金額	0.75円	10.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	10,558	144,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	10,558	144,312
期中平均株式数（株）	14,031,877	14,031,570

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	482,201	10,568	150	492,619	389,289	7,362	103,330
構築物	27,704	—	—	27,704	25,304	617	2,400
機械及び装置	36,245	—	—	36,245	36,204	24	41
車両運搬具	2,676	—	—	2,676	2,651	8	25
工具、器具及び備品	20,468	—	—	20,468	19,590	399	877
土地	458,765 [458,683]	—	—	458,765 [458,683]	—	—	458,765
リース資産	73,275	—	—	73,275	38,734	10,969	34,540
有形固定資産計	1,101,337	10,568	150	1,111,755	511,774	19,380	599,981
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	14,613	12,116	809	2,497
電話加入権	—	—	—	3,395	—	—	3,395
無形固定資産計	—	—	—	18,009	12,116	809	5,893
長期前払費用	1,583	—	—	1,583	1,451	527	131
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,000,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,198	8,700	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,969	10,691	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	80,761	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,540	23,848	—	平成29年～ 平成32年
その他有利子負債 支払手形（輸入荷為替手形）	938,153	1,067,683	1.6	—
合計	2,518,622	2,110,924	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,691	10,691	2,466	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	14,787	16,335	7,987	6,800	16,335
賞与引当金	7,600	18,400	7,600	—	18,400

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収不能額の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	909
預金	
当座預金	718,378
普通預金	405
通知預金	20,000
小計	738,784
合計	739,694

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九装	101,006
西川産業(株)	91,187
西川リビング(株)	55,579
(株)タナカふとんサービス	54,796
山甚物産(株)	54,464
その他	696,927
合計	1,053,962

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年4月	227,557
5月	351,088
6月	283,647
7月	158,142
8月	33,525
9月以降	—
合計	1,053,962

3) 電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
モリリン(株)	196,019
大恵ウール(株)	32,469
(株)千趣会	12,802
(株)ディノス・セシール	11,242
セーレン(株)	6,125
その他	7,913
合計	266,572

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 4月	213,270
5月	27,207
6月	16,515
7月	9,579
8月	—
9月以降	—
合計	266,572

4) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
モリリン(株)	51,053
日本生活協同組合連合会	50,011
西川レベックス(株)	30,604
(株)ロマンス小杉	30,189
セフティライフ(株)	30,132
その他	760,716
合計	952,707

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,155,156	9,567,827	9,770,275	952,707	91.1	40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品

品名	金額 (千円)
寝装原料	275,567
インテリア用品	105,734
産業用資材	103,796
ニット反物	117,941
寝装製品	34,160
その他	5,057
合計	642,257

③ 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本敷物製造(株)	34,067
ヨシミツ毛織(株)	11,661
(株)ユウホウ	11,153
小森(株)	9,341
阪南カーペット	8,367
その他	1,132,252
合計	1,206,843

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 4月	432,271
5月	424,077
6月	192,523
7月	60,803
8月	92,838
9月以降	4,330
合計	1,206,843

2) 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
佐藤繊維(株)	21,949
(株)オーノ	18,565
(株)イケヒコ・コーポレーション	17,524
(株)フォーム化成	15,908
井嶋織物工業	15,391
その他	156,267
合計	245,606

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 4月	83,180
5月	78,638
6月	67,161
7月	14,595
8月	2,029
9月以降	—
合計	245,606

3) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東レ(株)	41,552
帝人(株)	15,463
(株)ユウホウ	14,904
佐藤繊維(株)	14,623
日本クリニック(株)	13,574
その他	344,700
合計	444,818

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,770,445	4,251,779	7,142,335	8,890,194
税引前四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	△18,879	29,709	180,265	167,412
四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	△19,059	24,409	157,765	144,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△1.36	1.74	11.24	10.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は損失)(円)	△1.36	3.10	9.50	△0.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告の掲載方法	電子公告（ホームページアドレス http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/ ）（注）1.
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株（1単元）以上を保有する株主様を対象といたします。 (2) 優待内容 以下の区分により、当社オリジナルクオカードを年1回贈呈する予定です。 所有株式数 1,000株以上10,000株未満 クオカード1,000円分 10,000株以上 クオカード2,000円分

(注) 1. 事故、その他やむを得ない事由により掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割り当てをうける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日近畿財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年12月1日近畿財務局長に提出

平成28年11月30日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月 28 日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネヨウ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネヨウ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長川島正博は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を実施いたしました。

本評価におきましては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売上原価」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長川島正博は、平成29年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川島正博は、当社の第85期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。